

運用報告書（全体版）

第20期

（決算日 2018年7月23日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月23日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率				
第16期(2014年7月22日)	円 10,612	円 110	% 6.1	円 15,343.28	% 4.7	% 1.4	% 97.5	% 2.4	百万円 8,823
第17期(2015年7月21日)	14,392	170	37.2	20,841.97	35.8	1.4	91.0	8.9	10,504
第18期(2016年7月21日)	11,634	130	△18.3	16,810.22	△19.3	1.1	93.1	6.8	10,130
第19期(2017年7月21日)	13,886	195	21.0	20,099.75	19.6	1.5	98.1	1.9	9,697
第20期(2018年7月23日)	15,457	215	12.9	22,396.99	11.4	1.4	94.1	5.8	11,540

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価 (日経225) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年7月21日	円 13,886	% -	円 20,099.75	% -	% -	% 98.1	% 1.9
7月末	13,763	△ 0.9	19,925.18	△ 0.9	△0.0	98.4	1.4
8月末	13,572	△ 2.3	19,646.24	△ 2.3	△0.0	97.7	2.0
9月末	14,143	1.9	20,356.28	1.3	0.6	98.7	1.2
10月末	15,285	10.1	22,011.61	9.5	0.6	90.5	9.4
11月末	15,781	13.6	22,724.96	13.1	0.6	91.3	8.5
12月末	15,821	13.9	22,764.94	13.3	0.7	91.2	8.7
2018年1月末	16,044	15.5	23,098.29	14.9	0.6	89.7	10.2
2月末	15,335	10.4	22,068.24	9.8	0.6	84.8	15.0
3月末	15,012	8.1	21,454.30	6.7	1.4	89.6	10.3
4月末	15,720	13.2	22,467.87	11.8	1.4	89.9	10.0
5月末	15,529	11.8	22,201.82	10.5	1.4	96.9	3.0
6月末	15,614	12.4	22,304.51	11.0	1.5	94.5	5.3
(期末) 2018年7月23日	15,672	12.9	22,396.99	11.4	1.4	94.1	5.8

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

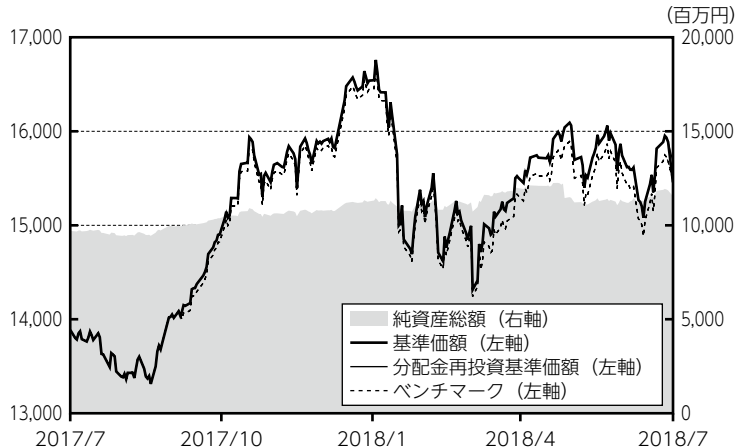
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価 (日経225) 騰落率

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第20期：2017年7月22日～2018年7月23日)



第20期首 : 13,886円
第20期末 : 15,457円
(既払分配金 215円)
騰落率 : 12.9%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,886円で始まり、期末15,672円（分配金込み）となり、騰落率は12.9%の上昇となりました。

□プラス要因

衆議院選挙での与党勝利を受けて景気刺激策や金融緩和長期化への期待の高まりを背景とした国内株式市場の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第20期：2017年7月22日～2018年7月23日)

□国内株式市況

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首20,099.75円で始まりまし。期初は北朝鮮情勢の緊迫化を背景としたリスク回避姿勢の強まりや、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨発表による米利上げ観測の後退を受けた円高・ドル安の進行から軟調に推移しました。10月以降は、衆議院選挙での与党勝利を受けて金融緩和長期化への期待が高まったことや米税制改革法案の審議が着実に進展したことが好感され堅調に推移しましたが、1月末には米長期金利の急上昇を受けて、米国株式市場が大幅下落したことを背景に下落しました。その後は、堅調な国内企業決算が好感され反発する局面もありましたが、米政権運営に対する先行き不透明感が高まったこと等から軟調に推移しました。4月以降は米国のシリアへの軍事行動が限定的であったことや日米首脳会談で貿易不均衡是正について強い言及がなかったことが好感され堅調に推移しましたが、期末にかけては米中貿易摩擦に対する先行き不透明感の高まりを背景に上値の重い展開となり、22,396.99円で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新 規 採 用 銘 柄
平成29年8月 (東証2部への指定替えに伴う除外とその補充)	東芝 (6502)	セイコーエプソン (6724)
平成29年10月 (定期入替)	北越紀州製紙 (3865)	リクルートホールディングス (6098)
平成29年10月 (定期入替)	明電舎 (6508)	日本郵政 (6178)

業種別組入比率（上位10業種）

2017年7月21日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	18.4
2	情報・通信業	12.1
3	小売業	9.3
4	化学	9.2
5	医薬品	7.4
6	輸送用機器	6.2
7	機械	5.3
8	食料品	5.0
9	サービス業	3.0
10	精密機器	2.9

2018年7月23日（期末）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	17.2
2	小売業	11.3
3	情報・通信業	10.6
4	化学	8.3
5	医薬品	7.9
6	輸送用機器	5.6
7	機械	4.6
8	食料品	4.4
9	サービス業	4.0
10	精密機器	3.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

組入上位銘柄（上位10銘柄）

2017年7月21日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	6.2
2	ソフトバンクグループ	5.1
3	ファナック	4.2
4	KDDI	3.3
5	東京エレクトロン	3.1
6	京セラ	2.4
7	ダイキン工業	2.2
8	信越化学工業	1.9
9	日東電工	1.8
10	テルモ	1.6

組入銘柄総数：225銘柄

2018年7月23日（期末）

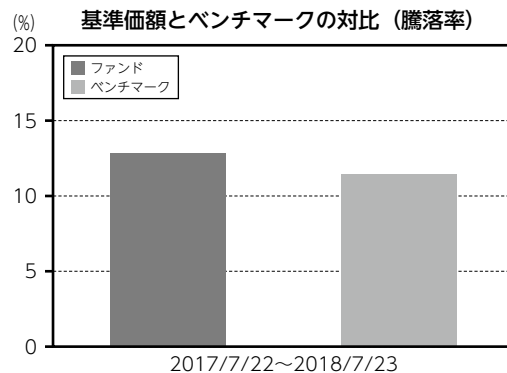
	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	7.8
2	ソフトバンクグループ	4.5
3	ファナック	3.2
4	KDDI	2.9
5	東京エレクトロン	2.9
6	ダイキン工業	2.0
7	京セラ	1.9
8	テルモ	1.9
9	TDK	1.8
10	エーザイ	1.7

組入銘柄総数：225銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+11.4%に対し、1.4%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は、配当金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり215円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2017年7月22日 ～2018年7月23日
当期分配金 (円)	215
(対基準価額比率：%)	1.372
当期の収益 (円)	215
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	11,143

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年7月22日 ～2018年7月23日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	99 (41) (49) (8)	0.652 (0.271) (0.326) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (1)	0.007 (0.003) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	101	0.663	
期中の平均基準価額は、15,134円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2017年7月22日から2018年7月23日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 455 (△536)	千円 1,397,605 ()	千株 401	千円 1,132,805

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,656	百万円 5,270	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,530,411千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,023,924千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				当 期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	60	148,343	2,472	ファーストリテイリング	2	67,920	33,960
セイコーエプソン	40	114,009	2,850	ソフトバンクグループ	6	55,014	9,169
ファーストリテイリング	2	83,540	41,770	ファナック	2	47,290	23,645
ファナック	2	51,760	25,880	KDD I	12	35,670	2,972
ソフトバンクグループ	6	50,184	8,364	東京エレクトロン	2	34,950	17,475
東京エレクトロン	2	40,350	20,175	京セラ	4	28,084	7,021
KDD I	12	31,518	2,626	ダイキン工業	2	22,950	11,475
日本郵政	20	26,233	1,311	信越化学工業	2	20,260	10,130
京セラ	4	23,628	5,907	日東電工	2	19,076	9,538
ダイキン工業	2	23,500	11,750	テルモ	4	17,780	4,445

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2017年7月22日から2018年7月23日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.2%)	千株	千株	千円
日本水産	18	18	9,486
マルハニチロ	1.8	1.8	7,209
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	7.2	7.2	8,362
建設業 (2.7%)			
コムシスホールディングス	18	18	49,878
大成建設	18	3.6	21,780
大林組	18	18	20,070
清水建設	18	18	20,916
長谷工コーポレーション	3.6	3.6	5,310
鹿島建設	18	18	15,246
大和ハウス工業	18	18	70,974
積水ハウス	18	18	33,975
日揮	18	18	36,846
千代田化工建設	18	18	15,354
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	18	18	40,050
明治ホールディングス	3.6	3.6	32,544
日本ハム	18	9	38,655
サッポロホールディングス	3.6	3.6	9,698
アサヒグループホールディングス	18	18	99,738
キリンホールディングス	18	18	55,278
宝ホールディングス	18	18	23,472
キッコーマン	18	18	96,480
味の素	18	18	37,953
ニチレイ	9	9	23,301
日本たばこ産業	18	18	54,252
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	18	1.8	3,335
ユニチカ	18	1.8	1,135
帝人	3.6	3.6	7,282
東レ	18	18	15,674
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	18	18	12,096
日本製紙	1.8	1.8	3,112
北越コーポレーション	18	-	-
化学 (8.8%)			
クラレ	18	18	27,180
旭化成	18	18	26,163
昭和電工	1.8	1.8	9,360
住友化学	18	18	11,070
日産化学	18	18	90,000

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東ソー	18	9	15,435
トクヤマ	18	3.6	12,204
デンカ	18	3.6	13,446
信越化学工業	18	18	186,570
三井化学	18	3.6	10,522
三菱ケミカルホールディングス	9	9	8,620
宇部興産	18	1.8	5,142
日本化薬	18	18	21,780
花王	18	18	146,844
富士フィルムホールディングス	18	18	81,882
資生堂	18	18	146,592
日東電工	18	18	141,948
医薬品 (8.4%)			
協和発酵キリン	18	18	38,502
武田薬品工業	18	18	85,194
アステラス製薬	90	90	163,215
大日本住友製薬	18	18	43,884
塩野義製薬	18	18	102,996
中外製薬	18	18	99,900
エーザイ	18	18	197,460
第一三共	18	18	86,076
大塚ホールディングス	18	18	92,520
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	18	18	31,932
JXTGホールディングス	18	18	14,324
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	9	9	20,448
ブリヂストン	18	18	74,952
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	3.6	3.6	15,912
日本板硝子	1.8	1.8	1,958
日本電気硝子	5.4	5.4	17,037
住友大阪セメント	18	18	9,720
太平洋セメント	18	1.8	6,129
東海カーボン	18	18	35,442
TOTO	9	9	45,720
日本碍子	18	18	34,758
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	1.8	1.8	3,839
神戸製鋼所	1.8	1.8	1,843
ジェイエフイーホールディングス	1.8	1.8	3,800
日新製鋼	1.8	1.8	2,705
大平洋金属	18	1.8	5,796

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.1%)			
日本軽金属ホールディングス	18	18	4,320
三井金属鉱業	18	1.8	7,596
東邦亜鉛	18	1.8	6,714
三菱マテリアル	1.8	1.8	5,351
住友金属鉱山	18	9	34,452
DOWAホールディングス	18	3.6	12,240
古河機械金属	18	1.8	2,811
古河電気工業	1.8	1.8	6,624
住友電気工業	18	18	30,294
フジクラ	18	18	12,096
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1.8	1.8	4,030
東洋製罐グループホールディングス	18	18	35,640
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	3.6	3.6	9,770
オークマ	18	3.6	20,880
アマダホールディングス	18	18	19,062
小松製作所	18	18	56,970
住友重機械工業	18	3.6	13,572
日立建機	18	18	64,440
クボタ	18	18	33,012
荏原製作所	3.6	3.6	12,042
ダイキン工業	18	18	233,550
日本精工	18	18	21,060
NTN	18	18	8,316
ジェイテクト	18	18	27,378
日立造船	3.6	3.6	1,843
三菱重工業	18	1.8	7,365
IHI	18	1.8	6,714
電気機器 (18.2%)			
日清紡ホールディングス	18	18	21,456
コニカミノルタ	18	18	18,126
ミネベアミツミ	18	18	35,118
日立製作所	18	18	14,239
東芝	18	-	-
三菱電機	18	18	26,496
富士電機	18	18	13,914
安川電機	18	18	64,980
明電舎	18	-	-
ジーエス・ユアサ コーポレーション	18	18	9,000
日本電気	18	1.8	5,445
富士通	18	18	13,347
沖電気工業	1.8	1.8	2,273
セイコーエプソン	-	36	69,876
パナソニック	18	18	25,659

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	18	18	105,984
TDK	18	18	205,200
アルプス電気	18	18	55,080
パイオニア	18	18	2,628
横河電機	18	18	34,830
アドバンテスト	36	36	86,148
カシオ計算機	18	18	32,760
ファナック	18	18	371,880
京セラ	36	36	224,964
太陽誘電	18	18	60,930
S C R E E Nホールディングス	3.6	3.6	28,836
キャノン	27	27	95,877
リコー	18	18	18,630
東京エレクトロン	18	18	335,610
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	18	18	99,324
三井E&Sホールディングス	18	1.8	2,651
川崎重工業	18	1.8	5,769
日産自動車	18	18	18,495
いすゞ自動車	9	9	13,234
トヨタ自動車	18	18	131,598
日野自動車	18	18	22,626
三菱自動車工業	1.8	1.8	1,614
マツダ	3.6	3.6	4,870
本田技研工業	36	36	117,108
スズキ	18	18	119,358
S U B A R U	18	18	57,294
ヤマハ発動機	18	18	52,776
精密機器 (3.2%)			
テルモ	36	36	224,280
ニコン	18	18	32,940
オリンパス	18	18	79,830
シチズン時計	18	18	12,960
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	18	18	14,976
大日本印刷	18	9	21,321
ヤマハ	18	18	95,760
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.8	1.8	923
中部電力	1.8	1.8	3,104
関西電力	1.8	1.8	2,927
東京瓦斯	18	3.6	10,341
大阪瓦斯	18	3.6	8,017
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	18	3.6	11,754
東京急行電鉄	18	9	17,010

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
小田急電鉄	9	9	20,799	
京王電鉄	18	3.6	19,620	
京成電鉄	9	9	32,850	
東日本旅客鉄道	1.8	1.8	18,621	
西日本旅客鉄道	1.8	1.8	13,959	
東海旅客鉄道	1.8	1.8	41,121	
日本通運	18	1.8	13,464	
ヤマトホールディングス	18	18	60,480	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	18	1.8	3,805	
商船三井	18	1.8	4,811	
川崎汽船	18	1.8	3,474	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	18	1.8	7,381	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	18	9	22,005	
情報・通信業 (11.2%)				
ヤフー	7.2	7.2	2,664	
トレンドマイクロ	18	18	120,420	
スカパーJ S A Tホールディングス	1.8	1.8	1,000	
日本電信電話	3.6	3.6	18,334	
K D D I	108	108	336,096	
N T T ドコモ	1.8	1.8	5,151	
東宝	1.8	1.8	5,787	
エヌ・ティ・ティ・データ	90	90	114,300	
コナミホールディングス	18	18	99,000	
ソフトバンクグループ	54	54	516,834	
卸売業 (2.2%)				
双日	1.8	1.8	711	
伊藤忠商事	18	18	34,983	
丸紅	18	18	15,213	
豊田通商	18	18	66,420	
三井物産	18	18	33,651	
住友商事	18	18	32,382	
三菱商事	18	18	55,620	
小売業 (12.0%)				
J・フロント リテイリング	9	9	14,724	
三越伊勢丹ホールディングス	18	18	24,210	
セブン&アイ・ホールディングス	18	18	82,710	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	18	18	186,300	
高島屋	18	18	16,578	
丸井グループ	18	18	40,212	
イオン	18	18	40,086	
ファーストリテイリング	18	18	898,200	
銀行業 (0.9%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	18	18	10,368	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
新生銀行	18	1.8	3,175	
あおぞら銀行	18	1.8	7,704	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	18	12,360	
リソナホールディングス	1.8	1.8	1,153	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.8	1.8	8,127	
三井住友フィナンシャルグループ	1.8	1.8	8,020	
千葉銀行	18	18	14,274	
ふくおかフィナンシャルグループ	18	18	10,998	
静岡銀行	18	18	18,468	
みずほフィナンシャルグループ	18	18	3,520	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	18	18	12,038	
野村ホールディングス	18	18	9,973	
松井証券	18	18	19,080	
保険業 (0.9%)				
S O M P Oホールディングス	4.5	4.5	20,218	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	5.4	5.4	18,576	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.6	3.6	7,812	
第一生命ホールディングス	1.8	1.8	3,785	
東京海上ホールディングス	9	9	46,674	
T & Dホールディングス	3.6	3.6	5,972	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	18	18	30,960	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	18	18	13,212	
三井不動産	18	18	48,573	
三菱地所	18	18	34,137	
東京建物	9	9	13,059	
住友不動産	18	18	72,900	
サービス業 (4.3%)				
ディー・エヌ・エー	5.4	5.4	11,593	
電通	18	18	84,420	
楽天	18	18	14,533	
リクルートホールディングス	-	54	170,370	
日本郵政	-	18	22,104	
東京ドーム	9	9	8,424	
セコム	18	18	153,630	
合 計	株 数・金 額	3,604	3,122	10,864,781
	銘柄数<比率>	225	225	<94.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 671	百万円 -

■投資信託財産の構成

2018年7月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 10,864,781	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	888,370	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,753,151	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,844,304,325円
コール・ローン等	871,323,125
株式(評価額)	10,864,781,280
未 収 入 金	6,923,520
未 収 配 当 金	14,261,400
差入委託証拠金	87,015,000
(B)負 債	304,129,757
未 払 金	563,024
未払収益分配金	160,522,365
未払解約金	14,104,481
未払信託報酬	36,915,950
未払利息	134
差入委託証拠金代用有価証券	91,624,000
その他未払費用	399,803
(C)純資産総額(A-B)	11,540,174,568
元 本	7,466,156,553
次期繰越損益金	4,074,018,015
(D)受益権総口数	7,466,156,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,457円

<注記事項>

- ①当ファンドの期首元本額は6,983,856,529円、期中追加設定元本額は2,133,065,575円、期中一部解約元本額は1,650,765,551円です。
- ②先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりです。
株式 253,147,000円

<第20期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(160,859,250円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(909,185,199円)、信託約款に規定される収益調整金(5,220,836,291円)及び分配準備積立金(2,189,530,534円)より分配対象収益は8,480,411,274円(1万口当たり11,358.47円)となり、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し160,522,365円(1万口当たり215円)を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2017年7月22日 至2018年7月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	171,593,890円
受 取 配 当 金	171,908,045
受 取 利 息	5,161
そ の 他 収 益 金	14,073
支 払 利 息	△ 333,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	880,726,738
売 買 益	1,477,898,050
売 買 損	△ 597,171,312
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	89,145,243
取 引 益	210,296,290
取 引 損	△ 121,151,047
(D)信 託 報 酬 等	△ 71,421,422
(E)当期損益金(A+B+C+D)	1,070,044,449
(F)前期繰越損益金	2,189,530,534
(G)追加信託差損益金	974,965,397
(配当等相当額)	(5,220,836,291)
(売買損益相当額)	(△4,245,870,894)
(H)計 (E+F+G)	4,234,540,380
(I)収 益 分 配 金	△ 160,522,365
次期繰越損益金(H+I)	4,074,018,015
追加信託差損益金	974,965,397
(配当等相当額)	(5,220,836,291)
(売買損益相当額)	(△4,245,870,894)
分配準備積立金	3,099,052,618

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	215円
------------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。